平成25年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年７月13日

上場会社名　　ネオス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　３６２７　ＵＲＬ　http://www.neoscorp.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池田　昌史
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員企画部長　（氏名）中野　隆司　　ＴＥＬ　（03）5209-1590

四半期報告書提出予定日　　平成24年７月13日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万未満切捨て）

１．平成25年２月期第１四半期の連結業績（平成24年３月１日～平成24年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第１四半期	1,619	15.8	53	▲59.2	63	▲51.9	▲274	―
24年２月期第１四半期	1,397	24.8	132	28.8	132	28.6	61	8.0

（注）包括利益　25年２月期第１四半期　▲277百万円（―）　24年２月期第１四半期　60百万円（―%）
（注）24年２月期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期第１四半期	▲3,539.36	―
24年２月期第１四半期	800.51	708.32

（注）25年２月期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期第１四半期	3,412	2,779	80.4	35,329.13
24年２月期	3,974	3,118	76.8	39,352.10

（参考）自己資本　25年２月期第１四半期　2,742百万円　24年２月期　3,054百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年２月期	―	0.00	―	450.00	450.00
25年２月期	―				
25年２月期（予想）		0.00	―	450.00	450.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日　～　平成25年２月28日）

（%表示は、対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	10.1	600	11.8	600	12.3	30	▲85.6	386.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　　無

新規　―社　（社名　　）除外　―社　（社名　　）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期１Ｑ	77,622株	24年２月期	77,622株
②　期末自己株式数	25年２月期１Ｑ	―株	24年２月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年２月期１Ｑ	77,622株	24年２月期１Ｑ	76,374株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（３）追加情報 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（自平成24年３月１日 至平成24年５月31日）における日本経済は、未曾有の東日本大震災から１年が経過し、復興需要等を背景とした内需の回復が見込まれつつあるものの、長引く欧州債務危機や円高の長期化、今後予想される電力供給制限等のエネルギー問題、消費税をめぐる動向など、依然混沌とした要素が多く、不透明な状況にあります。

携帯電話市場においては、2012年度の総出荷台数が4,060万台、うちスマートフォンは約７割を占める2,790万台と予測され、2011年度の2,340万台を大きく上回り、本格的なスマートフォンの普及拡大が見込まれています。一方、フィーチャーフォンに関しては、1,270万台と予測され、前年度に比べ３割以上減少するものと予想されています（出典：MM総研[東京・港]）。

このような状況の中、携帯キャリアや端末メーカーは、スマートフォンユーザーの拡大に対応するため、サービス基盤の構築や端末開発等を積極的にすすめており、当社グループにおいては、それらを多方面からサポートするソリューション事業が堅調に推移しています。また、プロダクト&サービス事業においても、端末向けソフトウェア・ライセンスを中心にスマートフォン事業の拡大が進行しつつあります。一方で、フィーチャーフォンにかかわるプロダクト&サービス事業は、きせかえコンテンツなど端末出荷の動向と連動している事業が、急激に減少しています。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,619,186千円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益53,947千円（前年同四半期比59.2%減）、経常利益63,546千円（前年同四半期比51.9%減）と増収減益となりました。スマートフォンへのシフトにより、売上高の拡大は実現していますが、スマートフォン事業はまだ投資先行の段階にあることと、長期に亘って展開してきた収益性の高いフィーチャーフォンのプロダクト&サービス事業の減少によるインパクトが、減益の要因となっています。

こうした激しい事業環境の変化に速やかに対応していくために、当社はグループ経営体制の抜本的な見直しを行っています。平成24年６月１日付けで、当社の連結子会社であるカタリスト・モバイル株式会社を吸収合併し、新商号「ネオス株式会社」として新たなスタートを切りました。また、スマートフォン向け先端技術開発を手掛ける100%子会社のメディアキュート株式会社のネオス株式会社への組織及び事業の一本化を、平成24年７月13日開催の取締役会において決議しました。これらのスマートフォン集中体制の構築に加え、急速に減少するフィーチャーフォン事業への対応を鑑み、収益性の低いフィーチャーフォン関連事業の中止決定やソフトウェア資産の減損処理を断行しました。

以上を踏まえ、当第１四半期連結累計期間において381,259千円の特別損失を計上し、その結果、四半期純損失は、274,731千円となりました。

今後は、これまでのハードウェア面でのスマートフォンシフトに加え、ソフトウェアやサービス面でのスマートフォンシフトが加速していくものとみられます。当社グループでは、これらへの対応態勢を整え、今後進展する本格的スマートフォン時代に向けた事業の拡大に注力し、収益性の向上を図っていく所存です。

以下、事業別の動向について述べます。

＜ソリューション事業＞

当第１四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は903,345千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

スマートフォン端末の出荷台数が急速に拡大する中、携帯キャリア、端末メーカーを中心に、スマートフォンのソリューションに対する需要はますます旺盛で、ソリューション事業は堅調に推移しています。

携帯キャリアは、スマートフォンの本格的な普及を睨み、独自のサービスを活発に展開しています。フィーチャーフォンでは、携帯キャリアがコンテンツサービスの基盤を提供し、サービス自体は主にコンテンツプロバイダーに委ねていましたが、スマートフォンにおいては、コンシューマに対し、ダイレクトにサービスを提供する流れができつつあります。こういった動向に対し当社は、積極的にソリューション展開を図り、事業拡大を推進しています。

法人向けソリューションにおいても、これまでのＰＣや携帯端末を前提としたサービス構築に加え、スマートフォンやタブレット端末向けのサービスソリューション案件が増大する傾向にあります。当期においては、関西電力系通信会社大手の株式会社ケイ・オプティコムが、タブレット端末を活用した暮らし向上サービス「ｅｏスマートリンク」を立ち上げるに際し、ヘルスケアサービス『ｅｏからだケア』のシステムを構築し提供しています。

＜プロダクト＆サービス事業＞

当第１四半期連結累計期間におけるプロダクト＆サービス事業の売上高は715,840千円（前年同四半期比26.0％増）となりました。

携帯端末向けに推進しているソフトウェア・ライセンス事業においては、2011年11月から、ドコモ端末に搭載が開始され、『デコメ絵文字pop・デコメピクチャpop』として利用が開始されたアニメーションメールエンジン「アニエモ」の普及が拡大しています。また、当期ではこれに加え、小音量のときに低音域が聞こえづらくなる聴覚特性を解決できる音質向上ソフトウェア『Audyssey Dynamic EQ』のドコモ端末向けライセンス提供が、2012年４月からスタートしました。

電子コミック事業においては、フィーチャーフォン向けのビューア、サーバ提供事業は減衰傾向にありますが、昨年度から開始した電子書籍ビューア「BS Reader S」や電子書籍ストアソリューション『Smart×Comic』等のAndroid向け配信ソリューションがこれに代替し、順調に拡大しつつあります。

きせかえ事業については、現在、当社グループのフィーチャーフォン事業において、最も落ち込みが大きいジャンルとなっています。スマートフォンにおけるきせかえ事業は、フォーマットが乱立し、利用の仕方やコンテンツの購入場所の認識等を含め統一されてないところに問題がありましたが、徐々に携帯キャリア別のスタンダードが確立されており、市場の立ち上がり気運がみえてきました。

プロダクト＆サービス事業においては、逓減するフィーチャーフォン事業を補い、かつ、それを上回るスマートフォン向けの売上を拡大していくことが課題です。今後、本格的なスマートフォンの普及に伴い、売上規模が拡大していくことで、収益性が向上していくものと考えております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産の部の合計は3,412,845千円（前連結会計年度末は3,974,753千円）と、前連結会計年度末に比べ561,908千円減少いたしました。当第１四半期連結会計期間の主な増減内容は以下のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ287,748千円減少し、2,055,641千円となりました。これは主に現金及び預金や、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少によるものです。

固定資産につきましては、投資その他の資産が73,620千円増加したものの、無形固定資産が343,889千円、有形固定資産が3,891千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ274,161千円減少し、1,357,203千円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の負債の部の合計は633,473千円（前連結会計年度末は856,726千円）と、前連結会計年度末に比べ223,253千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や賞与引当金の減少によるものです。

当第１四半期連結会計期間末の純資産の部の合計は2,779,372千円（前連結会計年度末は3,118,026千円）と、前連結会計年度末に比べ338,654千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月期の業績予想につきましては、平成24年７月13日付「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成24年４月９日付公表の通期の業績予想を修正いたしました。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成23年３月25日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は708円25銭であります。

（３）追加情報

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,669	1,053,927
受取手形及び売掛金	800,389	710,206
仕掛品	93,014	33,274
その他	227,314	258,232
流動資産合計	2,343,389	2,055,641
固定資産		
有形固定資産	179,416	175,524
無形固定資産		
のれん	126,625	170,004
ソフトウエア	661,804	436,781
その他	253,287	91,042
無形固定資産合計	1,041,717	697,828
投資その他の資産		
その他	410,230	487,362
貸倒引当金	－	△3,512
投資その他の資産合計	410,230	483,850
固定資産合計	1,631,364	1,357,203
資産合計	3,974,753	3,412,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,826	179,179
未払法人税等	128,401	31,257
賞与引当金	200,623	75,846
ポイント引当金	9,975	7,194
その他	261,890	304,609
流動負債合計	821,718	598,086
固定負債		
資産除去債務	35,008	35,386
固定負債合計	35,008	35,386
負債合計	856,726	633,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,048	949,048
資本剰余金	939,048	939,048
利益剰余金	1,168,399	858,518
株主資本合計	3,056,497	2,746,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,908	△4,298
その他の包括利益累計額合計	△1,908	△4,298
新株予約権	35,150	36,091
少数株主持分	28,286	962
純資産合計	3,118,026	2,779,372
負債純資産合計	3,974,753	3,412,845

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	1,397,797	1,619,186
売上原価	973,141	1,195,564
売上総利益	424,655	423,621
販売費及び一般管理費	292,433	369,674
営業利益	132,222	53,947
営業外収益		
補助金収入	－	10,224
その他	639	2,211
営業外収益合計	639	12,435
営業外費用		
支払利息	147	70
株式交付費	224	618
為替差損	－	2,010
その他	474	137
営業外費用合計	846	2,836
経常利益	132,016	63,546
特別損失		
投資有価証券評価損	－	2,999
減損損失	－	347,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,021	－
持分変動損失	－	15,341
合併関連費用	－	15,190
特別損失合計	3,021	381,259
税金等調整前四半期純利益	128,994	△317,712
法人税、住民税及び事業税	13,721	50,477
法人税等調整額	48,247	△93,283
法人税等合計	61,968	△42,805
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	67,025	△274,907
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5,887	△175
四半期純利益又は四半期純損失（△）	61,138	△274,731

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	67,025	△274,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,710	△2,390
その他の包括利益合計	△6,710	△2,390
四半期包括利益	60,314	△277,297
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,427	△277,122
少数株主に係る四半期包括利益	5,887	△175

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

前第１四半期連結累計期間（自平成23年３月１日　至平成23年５月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成24年３月１日　至平成24年５月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第１四半期連結会計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
連結子会社の吸収合併について 当社は平成24年４月23日開催の取締役会において、当社の100％子会社であるカタリスト・モバイル株式会社を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、同日付けで締結された合併契約に基づき平成24年６月１日付けで合併いたしました。 本合併の概要は以下のとおりであります。 (1) 企業結合の目的 当社が事業を営む携帯電話市場においては、現在、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急速なシフトが進んでおり、技術やサービスのみならず、ビジネスモデルや競争環境を含めて携帯電話業界全体の事業構造自体が非常な勢いでダイナミックに変化しつつあります。この環境変化に敏速に対応していくためには、当社グループ内に擁する諸資源を統一的に運用し、一丸となって事業運営にあたっていくことが必須であると考えております。 当社グループは、当社を含め５社により構成されていますが、営業から開発までのトータルな事業機能を有するのは、当社とカタリスト・モバイル株式会社の２社であり、他の３社は、開発及び制作を担う専門会社として機能しております。本合併は、トータルな事業機能を有する２社を合併し統一組織とすることで、市場構造の変化に敏感に対応できる体制を作り、事業展開の方向性を見極める俊敏な判断や敏速なリソース投入を実現するものであります。 当社では、平成20年10月28日にカタリスト・モバイル株式会社の発行済株式の70％を取得（子会社化）して以来、人材の交流、出資比率の引き上げを行い、一体運営に向けて体制を整備してまいりました。そして今般、市場環境も踏まえ、本格的な経営統合に踏み切るものであります。 新商号「ネオス株式会社」の「ＮＥＯＳ」は、ギリシャ語で、「新しい」を意味する言葉であり、まさに“新”体制の下、スマートフォン“新”時代のリーディングカンパニーに向けて、当社は、一層の企業価値向上に努めていく所存です。 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、カタリスト・モバイル株式会社を消滅会社とする吸収合併 (3) 結合当事企業の事業の内容 携帯電話のミドルウェアの開発、コンテンツサービスの提供、ウェブサイト構築・運用、モバイルプラットフォームの開発 (4) 企業結合日 平成24年６月１日 (5) 結合後企業の名称 ネオス株式会社（英文名 Neos Corporation） (6) 実施する会計処理の内容 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたします。